

第3回 鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会 議事概要

- 1 日 時：平成29年5月11日（木）14:00～15:10
- 2 会 場：筑西合同庁舎 1階 大会議室
- 3 出席者：協議会構成員
国土交通省関東地方整備局 河川部長 朝堀 泰明（代理：水災害予報センター長 石鉢 盛一郎）
国土交通省関東地方整備局 下館河川事務所長 里村 真吾
気象庁 宇都宮地方気象台長 岩倉 晋
気象庁 水戸地方気象台長 鈴木 昭夫
国土地理院 関東地方測量部長 中島 秀敏
茨城県 生活環境部長 近藤 慶一（代理：生活環境部防災・危機管理局長 高橋 上）
茨城県 土木部長 富永 幸一（代理：土木部次長 小沢 正哉）
古河市長 針谷 力
結城市長 前場 文夫
龍ヶ崎市長 中山 一生
下妻市長 稲葉 本治
常総市長 神達 岳志
取手市長 藤井 信吾（代理：総務部次長兼安全安心対策課長 稲葉 芳弘）
つくば市長 五十嵐 立青（代理：危機管理課長 吉沼 正美）
守谷市長 松丸 修久
筑西市長 須藤 茂
坂東市長 木村 敏文
つくばみらい市長 片庭 正雄（代理：副市長 山田 俊光）
八千代町長 大久保 司
利根町長 遠山 務
- 4 議 題
 - (1) 幹事会の報告について
 - (2) 規約の改正について
 - (3) 鬼怒川・小貝川下流域のH28年度の実績及び今後の取組について

5 議事概要

(1) 幹事会の報告の確認

- ・第2回協議会以降の2回の幹事会について報告し、確認した。

(2) 減災対策協議会規約の改正の確認

- ・減災対策協議会規約の改正（案）を確認し、了解を得た。

(3) 鬼怒川・小貝川下流域のH28年度の取組及び今後の取組の確認

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく鬼怒川・小貝川下流域の減災に係る取組方針【平成28年度の進捗状況】について報告し、確認した。

[出席者の主な発言]

- ・鬼怒川の堤防沿いは、工事が進んでいる。同じく関東・東北豪雨で浸水が発生した田川についても、堤防および水門等のハード整備が必要である。
- ・新たな想定外の水害に対応するためのハザードマップを作成中であり、今後はこれらを基に更なる対策を進めていきたい。
- ・小学校や地域コミュニティ、消防団、関係各機関などが参加し、小貝川・利根川洪水避難計画に基づいた、水害を予測した大規模な避難訓練を行った。
- ・鬼怒川の水害を教訓にして、昨年度から風水害の防災訓練を行っており、今年度も実施する予定である。災害対策本部等の運営訓練や、関係機関との連携訓練、炊き出し訓練を予定しており、あわせて、防災士会による講話や、河川事務所による緊急速報メールの試験配信も実施することを考えている。
- ・3月から防災メールとして、水災害情報など、事前に登録した携帯端末などにメール配信を開始している。既に約千名の方が登録されているため、引き続き周知に努めていきたいと考えている。
- ・みんなでタイムラインプロジェクトを市内の全地区に広め、そして近隣市町、全国へもこの取組を広める使命感を持って取り組んでいる。
- ・毎年のように水害が継続して起こっていることから、行政としても、市民の生命財産を守る上でも、近隣市町との連携、広域避難も含めて、積極的に取り組ませていただきたい。
- ・前回の鬼怒川の洪水の際には、無堤部等で浸水をしており、ハード対策が必要である。また、鬼怒川だけでなく小貝川についても、情報共有させていただきたい。
- ・ハード面については、鬼怒川の堤防整備等工事を一生懸命進めてもらっており、大変感謝している。今後ともよろしく願いたい。

- ・広域避難については、市によってそれぞれの問題点があると思うが、協力し合って解決していければと思っている。
- ・鬼怒川沿川地区の住民を対象として、鬼怒川の水位上昇に伴い避難勧告が発令された想定による避難訓練を実施したほか、茨城県防災士会による防災講演会や、町消防団の施工による水防工法などを展示した防災体験会を実施し、多くの住民に参加いただいた。
- ・災害による被害を最小限に抑えるためには、何よりも住民の災害に対する意識の向上が重要であることから、引き続き継続的に訓練を実施していくほか、住民への防災情報の提供を行っていく予定である。
- ・ハード事業についてはもとより、「みんなでタイムラインプロジェクト」の取り組みなど、市民へ直接働きかけるソフト面での手法等、先進的な事例を勉強させていただき、「逃げ遅れゼロ」に向けた市民の意識改革を促したいと考えている。
- ・ハザードマップの作成や周知、水防訓練はもちろん、防災対策、これらの普及等もおこなっていきたい。
- ・8月には毎年風水害の訓練、2月または3月には地震を想定した訓練を行っている。協議会で情報共有しながら、減災につなげていきたいと考えている。
- ・排水ポンプ車を購入した。装備品として、発動発電機も搭載しているので、もし災害が起きた時に避難所の電源を確保することも可能となっている。
- ・表側には、洪水・地震等の避難を想定した判断基準、裏側には河川のタイムラインを掲載し、いつ避難情報を出すか示したものを広報に折りませ、全戸配布した。
- ・大規模災害時の広域避難については、関東・東北豪雨において被災地の状況や避難所の状況がなかなか把握出来ず、避難所増設の判断が難しかった。コーディネーター役が非常に大事だと感じた。
- ・他の自治体の避難者受け入れに関係する人件費については、支援措置がないと認識している。支援措置の拡充についても議論を進めていければ良い。
- ・鬼怒川の決壊により、市民の水害に対する意識が高まっており、対策もより高いレベルで求められていると感じている。今年度中に地域防災計画の見直しを行う予定になっており、見直した鬼怒川・小貝川の洪水浸水想定区域を反映するなど、災害の種類に応じた避難計画を見直し、避難訓練や啓発活動を随時実施していきたい。
- ・広域避難計画については、県が設置するワーキンググループに市町も参加していただき、下館河川事務所にもオブザーバーとして協力を得ながら、広域避難計画の策定ガイドラインについて検討を始める。その際、具体的な事例として本協議会を取り入れていきたいと考えている。
- ・県管理河川においても減災のための取組を推進するため、県内を6ブロックに分け

て本年 5 月末までに減災対策協議会を設置し、平成 30 年度末までに取組方針を策定していくこととしている。

- ・ 出水期から新たな防災気象情報やこれまでの防災気象情報をわかりやすく伝える取組を実施している。
- ・ ハザードマップポータルサイトの運営、被災時にはドローン等で被災状況を撮影し情報提供、避難計画に必要な地図の提供等を行っている。ハザードマップやマイ・タイムラインノートの地図等の技術的サポートも含めて一緒に取り組んでいきたい。

以上、共有した取組方針の進捗状況を踏まえて、県が設置したワーキングにおける広域避難の検討、みんなでタイムラインプロジェクトの構成市町への展開、この 2 点を中心に、平成 29 年度も引き続き連携して取り組みを進めていくことを確認した。

以上